

明和町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2026

1. 目的

明和町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以降、「アクションプログラム」という。）は、明和町耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2. 位置付け

本アクションプログラムは、明和町耐震改修促進計画に基づき策定する。

3. 計画（令和8年度）

取組内容	【財政的支援】 <ul style="list-style-type: none"> 住宅の耐震診断士派遣事業を実施 住宅の耐震改修費（設計・監理費共）補助を実施 																																																								
	【普及啓発等】 <ol style="list-style-type: none"> 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 <ul style="list-style-type: none"> 耐震化普及啓発・補助制度リーフレット（問合せ先記載）を広報誌に入れて各戸に配付 耐震診断実施者に対する耐震化促進 <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断の結果、耐震性が不足していた場合、町職員が診断結果を説明し補助制度の案内や相談等を実施 過去に耐震性無と診断され、耐震改修が未実施の住宅に対し、電話等による働きかけを実施 改修事業者の技術力向上等 <ul style="list-style-type: none"> 改修事業者に対する耐震講習会を1回以上開催（県と共同実施） 改修事業者リストを作成し公表（県と共同実施） 一般住民への周知普及 <ul style="list-style-type: none"> 広報誌で耐震改修の必要性と補助制度を周知 戸別訪問を実施し、耐震改修の必要性や補助制度について周知 窓口や出先機関にリーフレットを設置し耐震改修の必要性と補助制度を周知 																																																								
目標	<ol style="list-style-type: none"> 住宅の耐震診断士派遣事業を3戸実施 住宅の耐震改修費（設計・監理費共）に対する補助を1戸実施 																																																								
実績(戸)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>～H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診断士派遣</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>診断結果耐震性無</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>改修補助</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	～H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計	診断士派遣	11	0	1	0	1	0	1	2	0	1	1	0	18	診断結果耐震性無	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	4	改修補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年度	～H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計																																												
診断士派遣	11	0	1	0	1	0	1	2	0	1	1	0	18																																												
診断結果耐震性無	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	4																																												
改修補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																												

4. 自己評価（前年度の取組）

取組実績	【財政的支援】 <ul style="list-style-type: none"> 住宅の耐震診断士派遣事業 0戸 住宅の耐震改修費補助 0戸
	【普及啓発等】 <ol style="list-style-type: none"> 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 <ul style="list-style-type: none"> 耐震化普及啓発・補助制度リーフレット（問合せ先記載）を広報誌に入れて各戸に配付 耐震診断実施者に対する耐震化促進 <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断の結果、耐震性が不足していた場合、町職員が診断結果を説明し補助制度の案内や相談等を実施 過去に耐震性無と診断され、耐震改修が未実施の住宅に対し、電話等による働きかけを実施 改修事業者の技術力向上等 <ul style="list-style-type: none"> 改修事業者に対する耐震講習会を1回以上開催（県と共同実施） 改修事業者リストを作成し公表（県と共同実施） 一般住民への周知普及 <ul style="list-style-type: none"> 広報誌(4月号)、ホームページで耐震改修の必要性と補助制度を周知 窓口や出先機関にリーフレットを設置し耐震改修の必要性と補助制度を周知
課題	改修補助に繋がる耐震診断派遣事業の申請が伸び悩んでいる。耐震改修の必要性を理解していても、费用的問題により実施出来ないケースがある。
改善策	戸別訪問にて、耐震改修の必要性や補助制度について、一層の周知を図る。耐震改修に比べ、比較的安価な耐震シェルターの選択肢も含めた提案をする。